

2023. 9. 20

【日本貿易統計（23年8月）】

自動車輸出が4割伸びるも全体ではマイナス ～輸出の実勢は弱い。しばらくは低迷が続く公算～



フェロー チーフエコノミスト

小玉 祐一

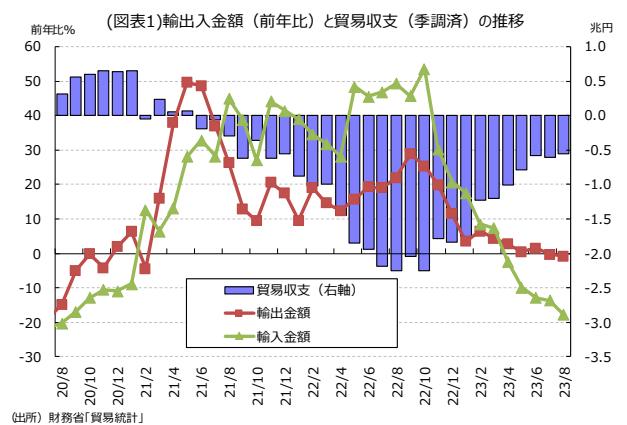
ポイント

- 8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.8%（7月：同▲0.3%）と、2ヵ月連続のマイナスとなった。部品不足の緩和に伴い、自動車が同+40.9%と約4割の伸び。全体への寄与度は+5.2%ポイントに達しており、自動車が伸びていなければ▲6%前後のマイナスだった計算。輸出の実勢は弱い。
- 主要国・地域別では中国向け輸出の不振が続く。中国の不動産不況は長引く見通しで、欧米景気も利上げの影響で減速が見込まれることから、輸出はしばらく不振が続こう。

1. 引き続き自動車が押し上げる

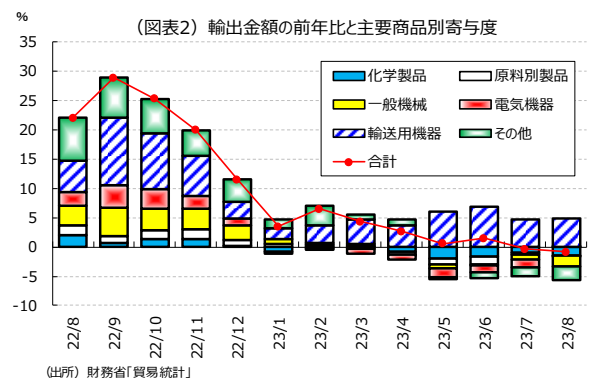
財務省から発表された8月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲0.8%（7月：同▲0.3%）、輸入金額は同▲17.8%（同▲13.6%）となった（図表1）。

輸出金額の伸びは2ヵ月連続のマイナス。ちなみに7月は29ヵ月ぶりのマイナスだった。引き続き、部品不足の緩和を背景とした自動車輸出の急増が全体を大きく押し上げている。自動車の伸びは同+40.9%で、プラス寄与度は+5.2%ポイントに達する。自動車の挽回生産の動き自体は朗報だが、それ以外の品目の基調は弱く（図表2）、こうした動きが一巡した後の輸出がさらに弱含む可能性が高いことを示している。



2. 中国を中心としたアジア向けが足を引っ張る

輸出金額は価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比+4.7%（7月：同+3.0%）、数量指数が同▲5.3%（同▲3.2%）という結果。円安等の影響で価格指数はプラスだが、より輸出の実勢に近い数量指数は11ヵ月連続でマイナス、マイナス幅も3ヵ月ぶりに拡大した（図表3）。主要



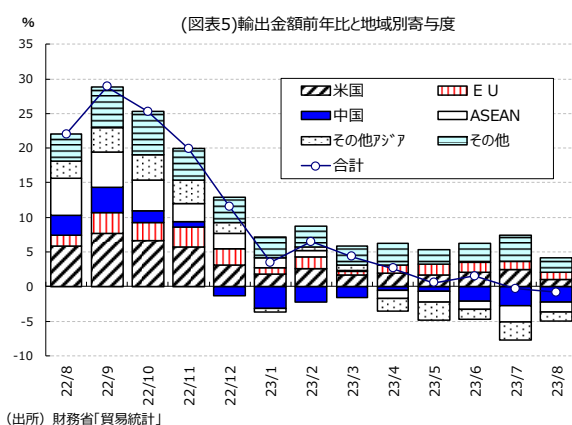
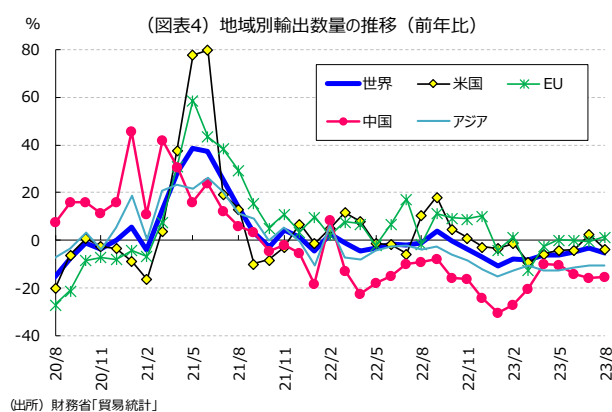
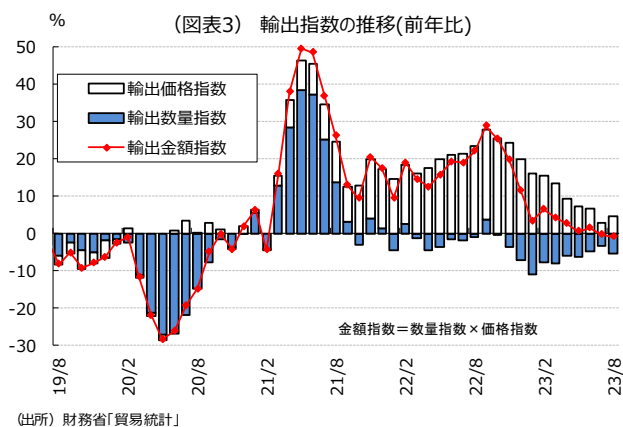
相手国・地域別に数量指数を見ると、米国向けが同▲3.6%（同+2.5%）、EU向けが同+1.5%（同▲0.4%）、中国（本土）向けが同▲15.5%（同▲15.9%）となっている（図表4）。米国向けは、自動車金額ベースで同+51.0%も伸びているにもかかわらずマイナスである。半導体等製造装置や医薬品などの大幅マイナスが足を引っ張っている。EU向けのプラスは、やはり自動車同+63.2%（金額ベース）の伸びとなっているのが下支えになっている。中国向けは18ヵ月連続のマイナスで、11ヵ月連続の二桁マイナスである。中国との経済的結びつきが深いASEAN向けやその他のアジア向け輸出も弱く、寄与度ベースで見ると、こうした国々が足を引っ張る構図が続いている様子が確認できる（図表5）。コロナ前の2019年と、直近1年間の輸出先のウェイトを比較すると、中国は、元々米国と競っていたが、直近1年ではやや米国に差をつけられる形となっている（図表6）。

一方、輸入金額を価格指数と数量指数に分解すると、価格指数が前年比▲11.2%（7月：同▲9.6%）、数量指数が同▲7.3%（同▲4.4%）と、価格指数のマイナス幅が大きくなっている。鉱物性燃料の価格低下の影響が大きく、8月は金額ベースで原油及び粗油が同▲25.5%、液化天然ガスが同▲43.0%、石炭が同▲48.6%と、軒並み大幅マイナスである。もっとも、内需の伸び悩みを反映し、数量ベースでも10ヵ月連続のマイナスとなっている。

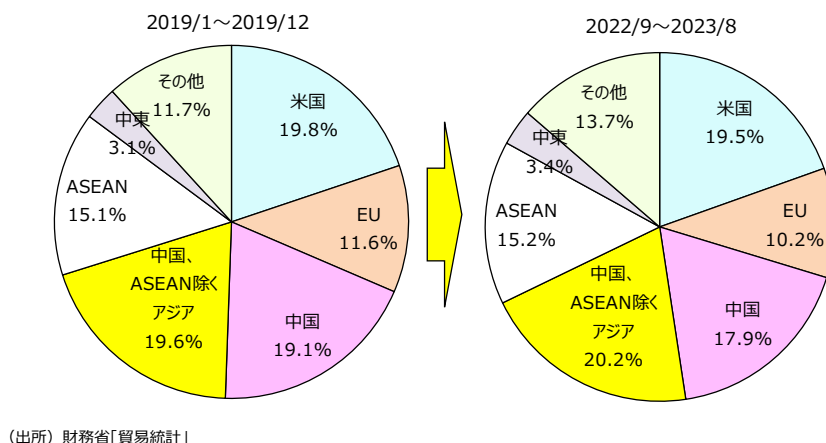
輸入金額の減少が続いていることで、季調済貿易収支は▲5,557億円と、赤字幅は昨年のピーク時から4分の1以下に縮小している（図表7）。

3. 輸出はしばらく低迷が続く

中国経済の苦境は長引く見通しである。碧桂園は依然として自転車操業が続いている。債務残高は恒大集団の60%程度だが、抱えるプロジェクトは3000件を超え、恒大集団の約4倍に上っている。無秩序な破綻ということになれば、恒大集団を上回る負のインパクトを経済にもたらす可能性がある。習近平政権は、自身の面子にかけても金融危機への発展だけは阻止するだろうが、急性的



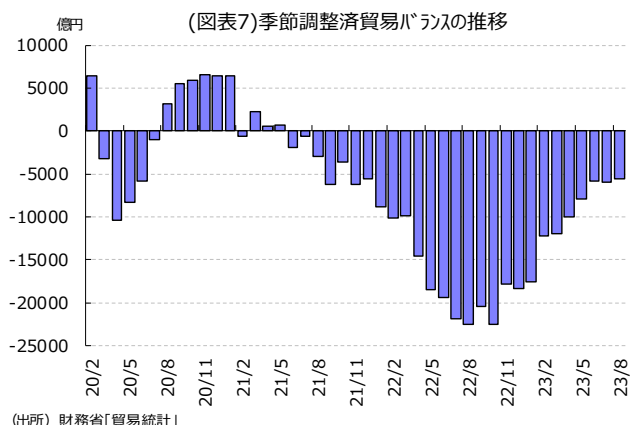
(図表6) 輸出金額の国・地域別内訳



な危機が避けられたとしても、長引く不動産不況が慢性的な経済への下押し圧力として働き続ける可能性は低い。政府はすでに不動産政策の方針転換を図っており、各種の投資規制緩和に踏み切っているが、不動産市況が上向く兆しは乏しい。かつての日本同様、国民の「不動産市場の右肩上がり神話」がすでに崩壊したのだとすると、政策的に不動産市況を押し上げるのは難しくなる。不動産不況だけではなく、習近平政権の左寄りかつ強権的な経済運営手法や、米中対立への不安が、ここへきて中国への投資を控える動きにつながっている。これは中長期的な生産性の伸び悩みを通じ、潜在成長率の押し下げ要因となる可能性がある。

一方、米国経済の減速は、ソフトランディングの範疇に収まる可能性が高まっているものの、その過程における需要鈍化は、一定程度世界経済の下押し圧力となろう。個人消費は、家計の信用条件の悪化に加え、「財政責任法」の成立に伴う学生ローンの支払いなどが重石となり、秋口以降減速に向かう可能性が高い。設備投資は、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を当面維持する公算が大きいことから、やはり停滞色を強める可能性が高まっている。欧州経済も全体として低空飛行が続く見通しで、特に中核国のドイツは、2023年の実質成長率がマイナスとなる可能性が高まっている。

2024年度は、欧米とも利下げサイクルに舵を切るなかで、後半以降、世界景気は再び上向くと予想するが、輸出が本格回復に向かう時期はまだ見通せない。しばらくは低迷が続く可能性が高い。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411